

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ワツ
 コード番号 2735 URL <http://www.watts-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岡 史生
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 山本 喜一郎
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月24日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-4792-3280
平成23年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	38,188	10.3	1,817	37.1	1,985	28.7	1,018	40.1
22年8月期	34,634	4.7	1,325	18.7	1,542	69.2	726	28.7

(注) 包括利益 23年8月期 1,015百万円 (41.2%) 22年8月期 719百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	163.68	161.65	23.4	15.6	4.8
22年8月期	117.25	114.81	20.3	13.3	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 △10百万円 22年8月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	13,476	4,791	35.5	762.77
22年8月期	11,962	3,916	32.6	629.43

(参考) 自己資本 23年8月期 4,788百万円 22年8月期 3,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	1,514	△560	50	3,039
22年8月期	1,471	△418	△348	2,037

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00	123	17.1	3.5
23年8月期	—	0.00	—	25.00	25.00	156	15.3	3.6
24年8月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		14.8	

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,900	8.1	940	21.2	910	△4.3	470	△0.4	75.54
通期	40,500	6.1	2,100	15.5	2,050	3.2	1,050	3.1	168.75

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年8月期	6,979,400 株	22年8月期	6,979,400 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年8月期	701,151 株	22年8月期	780,090 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

23年8月期	6,222,109 株	22年8月期	6,199,378 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	1
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	12
(7) 表示方法の変更	12
(8) 追加情報	12
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期で弱いながらも持ち直しの動きをみせていたところに、下期初めの東日本大震災と福島原子力発電所の事故が発生し、急速に落ち込みました。その後は復旧、復興の加速に伴い持ち直しの動きが見られる一方で、欧米の財政問題の再燃による世界同時株安が世界経済の減速懸念を生み、さらに史上最高値を窺う円高の進行が、わが国経済の先行き不透明感を濃くしています。国内の消費動向は、雇用や所得環境の改善が期待できない中、低価格志向が定着しています。

このような厳しい環境下で、当社は、お買い得感のある実生活雑貨を積極的に提供することで、お客様の要望に応える努力をつづけております。

当連結会計年度での100円ショップ店舗の店舗数は、当社方針に沿い店舗採算重視で出店・閉鎖をおこなった結果、出店店舗数は、直営が99店舗、FCその他が1店舗で、閉鎖店舗数は、直営が42店舗、FCその他が43店舗でした。その結果、期末店舗数は直営が684店舗、FCその他が122店舗となりました。

その他の店舗では、ナチュラル雑貨販売の「ブオーナ・ビータ」は1店舗出店、2店舗閉鎖した結果、期末店舗数は13店舗となりました。生鮮スーパーとのコラボである「バリュー100」は店舗数の増減はなく、期末店舗数は1店舗、タイバンコクでの均一ショップ「このものや」は、2店舗出店し期末店舗数は6店舗となりました。立ち呑み店舗の「ほろよい党」は店舗数の増減はなく、期末店舗数は3店舗、生花販売の「花祭り」は、収益性の確保が見込めないため平成23年2月事業譲渡いたしました。

100円ショップの直営既存店前年売上高は、上期は101.1%、下期は104.4%、通期では102.8%となりました。その結果、当連結会計年度の売上高は381億88百万円（前期比10.3%増）となりました。

売上総利益率は38.0%（同0.7%増）となり、その要因は売上に占める直営店舗比率と雑貨比率の上昇によるものです。販売費及び一般管理費の対売上高比率は33.3%（同0.2%減）となり、売上高営業利益率は、4.8%（同1.0%増）となりました。営業利益は18億17百万円（同37.1%増）、経常利益は19億85百万円（同28.7%増）、当期純利益は10億18百万円（同40.1%増）となりました。

②次期の見通し

わが国の経済環境が大きく好転する見込は少なく、消費者の節約志向には変化がないと思われます。このような状況下、当社グループは、ローコスト運営により積み上げた収益を、よりお買い得感のある商品の開発に投資し、お客様に100円以上の価値のある商品を提供するという、当社の使命を果たしてまいります。また、今後、大いなる成長が見込める海外市場での本格展開を進めてまいります。

以上により、次期の連結業績は、売上高405億円（前期比6.1%増）、営業利益21億円（同15.5%増）、経常利益20億50百万円（同3.2%増）、当期純利益10億50百万円（同3.1%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は前連結会計年度末比15億13百万円増加して134億76百万円となりました。主たる要因は、現金及び預金が10億1百万円、たな卸資産が3億31百万円増加した一方、のれんが償却により1億56百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末比6億38百万円増加して、86億84百万円となりました。主たる要因は、長期借入金が増加した3億69百万円、支払手形及び買掛金が3億54百万円、1年以内返済予定の長期借入金が増加した1億58百万円増加した一方、未払法人税等が3億56百万円、1年以内償還予定の社債が1億80百万円減少したことによるものであります。また、有利子負債は3億48百万円増加して、27億2百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が8億85百万円増加したことを主要因に、8億74百万円増加して、47億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少のため、前連結会計年度末に比べ10億1百万円増加し、30億39百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は15億14百万円（前年同期は14億71百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億36百万円、仕入債務の増加3億20百万円、減価償却費2億33百万円でありま
す。支出の主な内訳は、法人税等の支払額12億46百万円、たな卸資産の増加額1億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億60百万円（前年同期は4億18百万円の使用）となりました。この主な内訳は、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出3億81百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億37百万円、新規出店のための有形固定資産の取得による支出2億34百万円、敷金及び保証金の回収による収入2億75百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は50百万円（前年同期は3億48百万円の使用）となりました。この主な内訳は、長期借入金の返済による支出15億77百万円、長期借入れによる収入21億円等によるものであります。
なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標は次のとおりであります。

	平成19年8月期	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	24.7	24.3	28.8	32.6	35.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.4	19.3	22.8	26.2	37.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.6	11.5	6.8	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.2	6.0	9.0	41.1	53.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちの仕事は、株主の皆様、ご来店いただくお客様、お取引先の皆様、店舗で直接運営に携わっていただいているパート・アルバイトの皆さん、店舗・本社で働く社員への「おかげさま」をもって成り立っています。当社グループは、「おかげさまの心」を大切に、お世話になっている皆様に役立ち、地域社会に貢献することを使命とし、皆様とともに成長してゆくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は常に経営の効率性向上による収益性を追求しており、経営指標として売上高経常利益率と自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。売上高経常利益率は、平成21年8月期が2.8%、平成22年8月期が4.5%、平成23年8月期が5.2%で推移しております。特殊要因を除きますと、平成21年8月期は3.3%（特殊要因：営業外費用の控除対象外消費税等179百万円）、平成22年8月期は3.8%（特殊要因：営業外収益の消費税等免税益236百万円）、平成23年8月期は4.7%（特殊要因：営業外収益の還付消費税等201百万円）となります。他方、ROEは、平成21年8月期が18.9%、平成22年8月期が20.3%、平成23年8月期が23.4%で推移しております。両指標ともに連続して上昇しており、収益性重視の経営方針どおりの成果がでております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの基本戦略は「いい商品を安く売る仕組みの構築」であります。安く売る仕組みとは、ローコスト・オペレーションによって積み上げた利益を、企業規模の拡大や商品開発へ投資し、さらにいい商品を安く売る原動力とする好循環をつくりだすものであります。それを実現することにより、「お客様へ100円以上の価値とお買い得感のある商品を提供する」という当社の使命を果たしてまいります。

この基本戦略は、お買い得感のある実生活雑貨を中心に品揃え（商品戦略）した商品を、中・小型店舗のローコスト出店（出店戦略）の店舗にて、ローコスト・オペレーション（運営戦略）により販売することに反映しております。ローコスト出店とは、「資産を極力持たない」「出店経費を最小限に抑える」「店舗賃借契約の撤退条件を軽くする」ことをいい、退店時の損失額の極小化も含みます。ローコスト・オペレーションとは、店舗のオペレーションを単純、且つ簡単にし、それを標準化することでパート・アルバイトのみでの運営と、社員の店舗指導効率の向上を可能にすることをいいます。これらは、当社の収益基盤を強固にする為に、今後もその徹底を図ってまいります。

更に、当社グループの将来の成長を実現する為に、国内成長戦略と海外成長戦略を展開してまいります。国内成長戦略は、従来型店舗の出店を継続し、手堅く収益を積み上げながら、北海道という当社にとっては新しいエリアでの多店舗展開や100円ショップ企業のM&Aによる店舗網の拡大を図ります。また、新業態の収益性の確立とグループ内シェアの増加に挑戦します。海外成長戦略は、タイ及び2カ国目以降の出店の加速、中国での物流機能の構築により、グループの成長を牽引する業容の拡大を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

「商品力の強化」「店舗運営力の強化」「新業態の収益性の確立」「人材の育成」を重点課題として取り組み、収益性の一段の向上と、成長性の実現を目指した経営を展開してまいります。これらの課題に対し、当社グループでは以下のように取り組んでおります。

「商品力の強化」

当社は、実生活雑貨を重点商品と位置づけ、独自に開発した台所・掃除・レジャー用品などを中心にした商品の、良品質でお買い得感のある商品アイテム数を増加させ、店舗へ投入しています。当社グループの店舗には、実生活に必要なお買い得な商品が豊富に陳列されていることを実感していただけるように努力を続けております。また、季節商品の展開についても積極的に取り組み、バラエティー感の演出と店頭活性化を目指しています。

「店舗運営力の強化」

当社グループでは店舗の運営は、パート・アルバイトで出来るよう、店舗業務の簡素化と店舗管理マニュアルの浸透を図ってまいりました。そして社員が効率よく多くの店舗を指導できるよう、業務の標準化にも努めた結果、ローコストオペレーションが実現しています。今後は、重点販売商品を中心とした陳列方法の標準化を徹底し、全店舗への早期の浸透を図り、売れ筋商品の売り逃しゼロを目指します。そして、それを持続するための現場力を持った人材の育成に注力します。

「新業態の収益性の確立」

当社は、新たな事業を開発し、経営内容の多角化及び既存事業との連携による事業拡大を新たな成長の原動力にしたいと考えております。ナチュラル雑貨販売の「ブオーナ・ビータ」、生鮮スーパーとのコラボで路面単独店の「バリュー100」、立ち呑み店舗の「ほろよい党」など、直接に消費者との係わりを持つ店舗の展開の中から、100円ショップ事業に匹敵する新しい収益源の構築に取り組んでいます。なお、生花販売の「花祭り」は、収益性の確保が見込めないと判断し、平成23年2月に他社へ事業譲渡しております。

「人事制度の拡充」

当社は、グループ規模の拡大、業務内容の多角化、未経験業務への挑戦などグループを取り巻く環境の変化に対応できる人材を多く育成するために、この要請に応えられる人事制度の構築を目指します。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,037,909	3,039,110
受取手形及び売掛金	869,912	1,951,689
売上預け金	824,231	—
商品及び製品	4,032,362	4,363,406
原材料及び貯蔵品	9,222	10,228
繰延税金資産	347,539	254,866
未収消費税等	8,254	3,284
その他	322,612	331,020
貸倒引当金	△25,094	△23,002
流動資産合計	8,426,950	9,930,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	682,676	714,632
減価償却累計額及び減損損失累計額	△478,417	△472,159
建物及び構築物(純額)	204,258	242,472
車両運搬具	6,427	13,134
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,812	△11,260
車両運搬具(純額)	2,615	1,873
工具、器具及び備品	1,865,610	2,043,168
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,408,557	△1,574,431
工具、器具及び備品(純額)	457,052	468,737
土地	80,600	80,600
有形固定資産合計	744,527	793,683
無形固定資産		
のれん	234,157	78,052
その他	29,033	33,818
無形固定資産合計	263,190	111,871
投資その他の資産		
投資有価証券	65,128	76,130
繰延税金資産	22,047	44,768
差入保証金	2,366,007	2,441,741
その他	104,809	110,203
貸倒引当金	△29,851	△32,659
投資その他の資産合計	2,528,141	2,640,185
固定資産合計	3,535,859	3,545,740
資産合計	11,962,809	13,476,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,870,641	4,225,060
短期借入金	140,000	140,000
1年内償還予定の社債	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,160,189	1,318,901
未払法人税等	759,187	402,741
未払消費税等	25,834	91,260
賞与引当金	108,950	129,516
役員賞与引当金	—	11,800
その他	581,686	684,932
流動負債合計	6,826,489	7,004,213
固定負債		
長期借入金	873,739	1,243,454
退職給付引当金	74,546	89,852
役員退職慰労引当金	68,553	89,294
資産除去債務	—	79,305
その他	202,556	178,391
固定負債合計	1,219,394	1,680,297
負債合計	8,045,884	8,684,510
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,297	440,297
資本剰余金	876,066	876,066
利益剰余金	2,879,995	3,765,581
自己株式	△291,374	△287,026
株主資本合計	3,904,985	4,794,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,907	△796
為替換算調整勘定	1,932	△5,234
その他の包括利益累計額合計	△2,975	△6,030
新株予約権	14,914	2,945
純資産合計	3,916,924	4,791,833
負債純資産合計	11,962,809	13,476,344

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	34,634,784	38,188,015
売上原価	21,715,050	23,668,540
売上総利益	12,919,733	14,519,474
販売費及び一般管理費	11,594,198	12,701,970
営業利益	1,325,535	1,817,504
営業外収益		
受取利息	4,612	2,664
受取配当金	1,214	1,347
受取賃貸料	25,001	20,484
負ののれん償却額	6,043	—
持分法による投資利益	5,202	—
消費税等免税益	236,122	—
還付消費税等	—	201,013
その他	21,574	4,183
営業外収益合計	299,770	229,692
営業外費用		
支払利息	35,255	28,122
退店違約金	29,994	7,125
賃貸収入原価	13,403	11,108
持分法による投資損失	—	10,223
その他	4,016	4,817
営業外費用合計	82,670	61,397
経常利益	1,542,635	1,985,799
特別利益		
保険解約返戻金	273	841
投資有価証券売却益	—	8,243
受取補償金	3,000	4,192
貸倒引当金戻入額	4,185	5,046
固定資産売却益	474	571
その他	—	4,743
特別利益合計	7,933	23,638
特別損失		
固定資産除却損	3,925	3,271
固定資産売却損	3,541	—
減損損失	54,606	9,778
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,994
災害による損失	—	11,013
その他	—	1,938
特別損失合計	62,072	72,994
税金等調整前当期純利益	1,488,496	1,936,443
法人税、住民税及び事業税	914,550	850,566
法人税等調整額	△152,927	67,463
法人税等合計	761,623	918,029
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,018,413
当期純利益	726,873	1,018,413

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,018,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,111
為替換算調整勘定	—	△7,167
その他の包括利益合計	—	※2 △3,055
包括利益	—	※1 1,015,358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,015,358
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	440,297	440,297
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	440,297	440,297
資本剰余金		
前期末残高	876,066	876,066
当期変動額		
自己株式の処分	—	△8,842
自己株式の処分差損の振替	—	8,842
当期変動額合計	—	—
当期末残高	876,066	876,066
利益剰余金		
前期末残高	2,215,116	2,879,995
当期変動額		
剰余金の配当	△61,994	△123,986
自己株式の処分差損の振替	—	△8,842
当期純利益	726,873	1,018,413
当期変動額合計	664,879	885,585
当期末残高	2,879,995	3,765,581
自己株式		
前期末残高	△291,319	△291,374
当期変動額		
自己株式の取得	△54	△86,046
自己株式の処分	—	90,394
当期変動額合計	△54	4,347
当期末残高	△291,374	△287,026
株主資本合計		
前期末残高	3,240,160	3,904,985
当期変動額		
剰余金の配当	△61,994	△123,986
当期純利益	726,873	1,018,413
自己株式の取得	△54	△86,046
自己株式の処分	—	81,551
自己株式の処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	664,824	889,933
当期末残高	3,904,985	4,794,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,360	△4,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,268	4,111
当期変動額合計	△6,268	4,111
当期末残高	△4,907	△796
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,223	1,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,290	△7,167
当期変動額合計	△1,290	△7,167
当期末残高	1,932	△5,234
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,583	△2,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,558	△3,055
当期変動額合計	△7,558	△3,055
当期末残高	△2,975	△6,030
新株予約権		
前期末残高	6,519	14,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,395	△11,968
当期変動額合計	8,395	△11,968
当期末残高	14,914	2,945
純資産合計		
前期末残高	3,251,263	3,916,924
当期変動額		
剰余金の配当	△61,994	△123,986
当期純利益	726,873	1,018,413
自己株式の取得	△54	△86,046
自己株式の処分	—	81,551
自己株式の処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	836	△15,024
当期変動額合計	665,661	874,908
当期末残高	3,916,924	4,791,833

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,488,496	1,936,443
減価償却費	215,920	233,112
減損損失	54,606	9,778
負ののれん償却額	△6,043	—
のれん償却額	156,105	182,071
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,536	△3,834
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,287	217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	11,800
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,243	15,305
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,136	6,241
受取利息及び受取配当金	△5,826	△4,011
支払利息	35,255	28,122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	46,994
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,243
固定資産除却損	3,925	3,271
売上債権の増減額 (△は増加)	55,976	21,555
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△455,750	△160,397
仕入債務の増減額 (△は減少)	143,301	320,658
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△50,178	61,566
その他	88,489	84,846
小計	1,746,833	2,785,499
利息及び配当金の受取額	5,907	3,811
利息の支払額	△35,800	△28,120
法人税等の支払額	△245,917	△1,246,473
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,471,023	1,514,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,335	△234,299
有形固定資産の売却による収入	112,238	14,036
敷金及び保証金の差入による支出	△289,410	△237,634
敷金及び保証金の回収による収入	98,445	275,392
投資有価証券の取得による支出	△4,500	—
投資有価証券の売却による収入	—	11,243
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△381,276
その他	△18,285	△7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	△418,848	△560,203
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△150,000
長期借入れによる収入	1,050,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,256,332	△1,577,075
社債の償還による支出	△80,000	△180,000
自己株式の売却による収入	—	67,454
自己株式の取得による支出	△54	△86,046
配当金の支払額	△61,994	△123,986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△348,380	50,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,253	△3,659
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	701,540	1,001,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,336,369	2,037,909
現金及び現金同等物の期末残高	2,037,909	3,039,110

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,224千円、税金等調整前当期純利益は52,218千円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「売上預け金」は、当連結会計年度から「受取手形及び売掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の「売上預け金」は、957,210千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
—————	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	719,314千円
少数株主に係る包括利益	—
計	719,314千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,268千円
為替換算調整勘定	△1,290千円
計	△7,558千円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

日用品販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年9月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、100円ショップの運営及びその付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
1株当たり純資産額	629円43銭	1株当たり純資産額	762円77銭
1株当たり当期純利益金額	117円25銭	1株当たり当期純利益金額	163円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	114円81銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円65銭
<p>当社は、平成22年1月1日付けで株式1株につき200株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	523円40銭		
1株当たり当期純利益金額	91円12銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	90円48銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	726,873	1,018,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	726,873	1,018,413
期中平均株式数(株)	6,199,378	6,222,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(株)	131,927.93	78,072.10
(うち新株予約権)	131,927.93	78,072.10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																									
<p>当社は、平成22年10月18日開催の取締役会において、下記のとおり株式会社あまのの株式を取得することに関し、基本合意書を締結し、今後本件の協議を開始することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式取得を検討する理由</p> <p>株式会社あまのは、日用品雑貨の輸入卸を手がけ、堅実な経営を続けてきました。当社は、海外市場の開拓も含めて、日用雑貨販売の事業拡大を目指しており、同社の営業ルートを活用するものであります。</p> <p>2. 株式取得先</p> <p>株式会社あまのが発行する20,000株の全てを、以下の株主から取得することを検討します。</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 株主名</td> <td>天野 利行</td> <td>天野 祐子</td> </tr> <tr> <td>(2) 所有株式数</td> <td>16,000株</td> <td>4,000株</td> </tr> </table> <p>当社との資本関係、人的関係、取引関係については、該当事項はありません。なお、株式取得価額については、今後の資産査定等に基づき決定いたします。</p> <p>3. 株式取得の当事会社の概要</p> <table border="1"> <tr> <td>(1) 商号</td> <td>株式会社あまの</td> </tr> <tr> <td>(2) 事業内容</td> <td>美術工芸品等（陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品）の輸入販売</td> </tr> <tr> <td>(3) 設立年月</td> <td>昭和54年8月</td> </tr> <tr> <td>(4) 本店所在地</td> <td>大阪府中央区</td> </tr> <tr> <td>(5) 代表者</td> <td>代表取締役社長 足立 俊之</td> </tr> <tr> <td>(6) 資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 発行済株式数</td> <td>20,000株</td> </tr> <tr> <td>(8) 純資産</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>(9) 総資産</td> <td>852百万円</td> </tr> <tr> <td>(10) 事業年度の末日</td> <td>7月31日</td> </tr> <tr> <td>(11) 従業員数</td> <td>61名（内、役員6名、正社員37名）</td> </tr> <tr> <td>(12) 主要仕入先</td> <td>国外メーカー</td> </tr> <tr> <td>(13) 主要販売先</td> <td>国内小売業</td> </tr> <tr> <td>(14) 大株主及び持株比率</td> <td>天野 利行（80%） 天野 祐子（20%）</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">(15) 当社との関係</td> <td>資本関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>人的関係</td> <td>該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td>取引関係</td> <td>商品の仕入</td> </tr> </table>	(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子	(2) 所有株式数	16,000株	4,000株	(1) 商号	株式会社あまの	(2) 事業内容	美術工芸品等（陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品）の輸入販売	(3) 設立年月	昭和54年8月	(4) 本店所在地	大阪府中央区	(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之	(6) 資本金	10百万円	(7) 発行済株式数	20,000株	(8) 純資産	601百万円	(9) 総資産	852百万円	(10) 事業年度の末日	7月31日	(11) 従業員数	61名（内、役員6名、正社員37名）	(12) 主要仕入先	国外メーカー	(13) 主要販売先	国内小売業	(14) 大株主及び持株比率	天野 利行（80%） 天野 祐子（20%）	(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません	人的関係	該当事項はありません	取引関係	商品の仕入	
(1) 株主名	天野 利行	天野 祐子																																								
(2) 所有株式数	16,000株	4,000株																																								
(1) 商号	株式会社あまの																																									
(2) 事業内容	美術工芸品等（陶器、ガラス器、置物、室内インテリア器具及び繊維製品）の輸入販売																																									
(3) 設立年月	昭和54年8月																																									
(4) 本店所在地	大阪府中央区																																									
(5) 代表者	代表取締役社長 足立 俊之																																									
(6) 資本金	10百万円																																									
(7) 発行済株式数	20,000株																																									
(8) 純資産	601百万円																																									
(9) 総資産	852百万円																																									
(10) 事業年度の末日	7月31日																																									
(11) 従業員数	61名（内、役員6名、正社員37名）																																									
(12) 主要仕入先	国外メーカー																																									
(13) 主要販売先	国内小売業																																									
(14) 大株主及び持株比率	天野 利行（80%） 天野 祐子（20%）																																									
(15) 当社との関係	資本関係	該当事項はありません																																								
	人的関係	該当事項はありません																																								
	取引関係	商品の仕入																																								

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)			
4. 株式取得の当事会社の最近事業年度における業績 (百万円)							
	平成20年 7月期	平成21年 7月期	平成22年 7月期				
売上高	1,623	1,469	1,270				
売上総利益	711	667	597				
営業利益	23	50	18				
経常利益	90	49	11				
当期利益	17	28	10				
総資産	1,027	943	852				
純資産	562	591	601				
5. 日程							
(1) 株式譲渡契約締結日 平成22年11月30日(予定)							
(2) 株式譲渡日 平成22年12月6日(予定)							
6. その他重要な特約の内容							
株式譲渡契約締結日までに合意に至らない場合は、本件の基本合意契約は失効します。							

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 経営企画室長 山本喜一郎

③退任予定日

平成23年11月24日

(2) 販売の状況

地域別・事業部部門の売上高は、以下のとおりであります。

地方別	金額（千円）	前年比 （%）	店舗数		
			期末店舗数	新規出店数	閉鎖店舗数
北海道地方	15,432	—	1	1	—
東北地方	809,219	123.0	27	3	1
関東地方	10,795,207	106.9	193	23	13
中部地方	4,389,930	127.5	109	26	13
近畿地方	7,744,111	114.9	164	22	3
中四国地方	3,548,347	108.1	105	13	5
九州地方	3,146,064	103.3	85	11	7
100円ショップ事業 直営店舗合計	30,448,313	111.7	684	99	42
100円ショップ事業 卸他	7,739,702	105.1	145	4	54
100円ショップ事業 合計	38,188,015	110.3	829	103	96